

令和6年経済センサス-基礎調査への期待

法政大学経済学部教授 菅 幹雄

統計調査における「母集団名簿」の重要性

統計調査を行う際に、何よりもまず必要になるのが「母集団名簿」です。「母集団」とは調査対象全体を指し、「母集団名簿」とは調査対象全体のリストのことです。このリストがないと、そもそも何を具体的に調査すればよいのか分からないからです。産業統計の調査対象は「事業所」及び「企業等」です。「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位のこと、工場や店舗、事務所などのことです。「企業等」とは、事業・活動を行う法人（「会社」などが含まれる。）及び個人経営の事業所のことです。したがって、産業統計の母集団名簿は、調査対象となる事業所及び企業等のリストになります。

母集団名簿は調査の出発点となるものであり、正確で

完全なものであれば、調査結果の信頼性が向上します。逆に、母集団名簿に誤りや漏れがある場合、調査の結果もそれに影響を受ける可能性があります。すなわち母集団名簿の品質は統計調査結果の信頼性に大きな影響を与えるのです。そのため、母集団名簿の整備には、大量のデータを正確かつ最新の状態に保つための特別な作業と資源が必要になります。令和6年に実施される「経済センサス-基礎調査」は、産業統計の母集団名簿を整備するために実施される統計調査です。そして、その調査結果は、令和8年に実施予定の「経済センサス-活動調査」の母集団名簿の作成に用いられます。

終戦直後から必要性が認識されていた事業所名簿

「経済センサス-基礎調査」の前身は「事業所・企業統計調査」、さらにその前身は「事業所統計調査」でした。「事業所統計調査」は昭和22年（1947年）に当時、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指示で開始されました。事業所のリストが必要であることを、そして真っ先にそれを整備すべきであることを、GHQはよく知っていた

のでしょう。このときにできた事業所のセンサスの調査システムが真価を発揮したのが、平成24年（2012年）の「経済センサス-活動調査」の開始に当たり、その母集団名簿作成のため、平成21年（2009年）に「経済センサス-基礎調査」が実施されたときでした。約60年後に大きな花を咲かせたのです。

事業所の活動状態等を詳細に把握可能な「経済センサス-基礎調査」

このように「経済センサス-基礎調査」は母集団名簿の整備のために特化した調査ですが、これを見れば我が国の全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に分かります。地域については、都道府県別だけでなく、市区町村別といった詳細な地域区分で調査結果を見ることができます。地域の実情

を知るためにはできるだけ詳細な地域区分が必要になります。東日本大震災や平成28年熊本地震の被災状況は、「経済センサス-基礎調査」と「経済センサス-活動調査」の調査結果を用いて詳細な地理区分で把握することができましたが、これは我が国の統計史上、大きな進歩だったと言えます。



令和6年経済センサス-基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-基礎調査は、全ての産業分野における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としています。

2 調査の期日

2024年6月1日現在で実施します。

※同時期に実施する経済構造実態調査や個人企業経済調査と同時・一体的に実施します。

3 調査の対象

全国全ての事業所・企業を対象とします。
(雇用のない個人経営の事業所等は除く。)

4 調査事項

(1) 甲調査(民営事業所を対象とする調査)

名称、所在地、従業者数、主な事業の内容、年間総売上(収入)金額等

(2) 乙調査(国及び地方公共団体を対象とする調査)

名称、所在地、活動状態のほか、新たに把握した事業所については職員数、主な事業の内容も把握

5 調査の方法

(1) 甲調査

ア 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



イ 調査の方法

調査は、国が業務を委託した調査実施事業者が調査書類を郵送し、オンライン又は郵送で回収する方法により行います。

(2) 乙調査

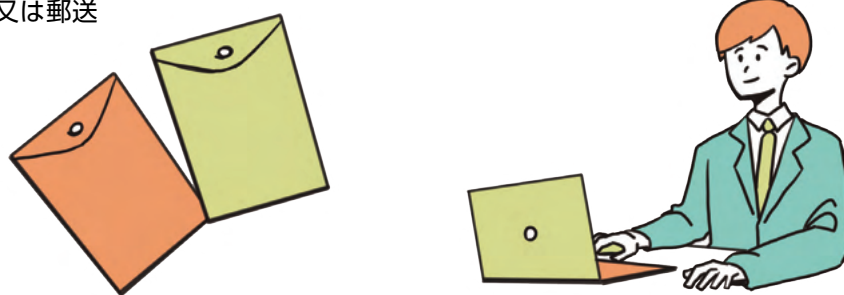
ア 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



イ 調査の方法

オンライン調査により実施します。



6 結果の公表

(1) 甲調査

- ①速報集計:2025年5月末までに公表します。
- ②確報集計:2025年12月末までに公表します。

(2) 乙調査

2025年5月末までに公表します。

7 結果の利用

調査の結果は、国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料となるほか、事業所・企業を対象とする各種統計調査における母集団情報の整備などに利用されます。



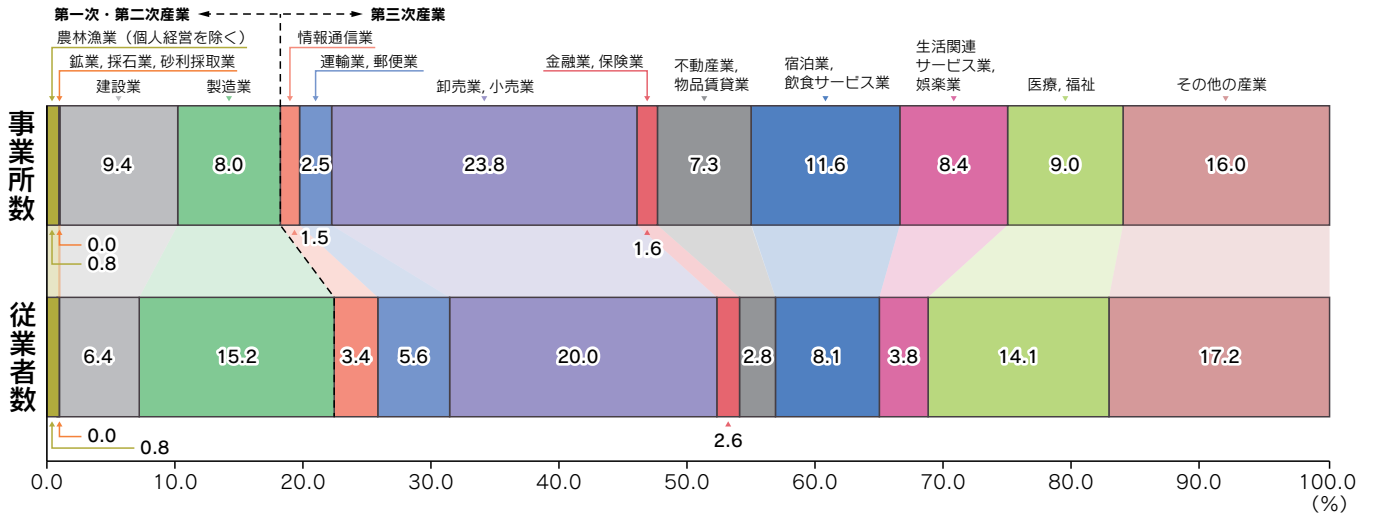
令和3年経済センサス-活動調査の結果より

※令和6年経済センサス-基礎調査とは対象となる事業所の範囲が異なります

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(2021年)

2021年6月1日現在の民営事業所数(以下「事業所数」という。)は515万6063事業所で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の23.8%)が最も多くなっています。従業者数は5795万人で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同20.0%)が最も多くなっています。



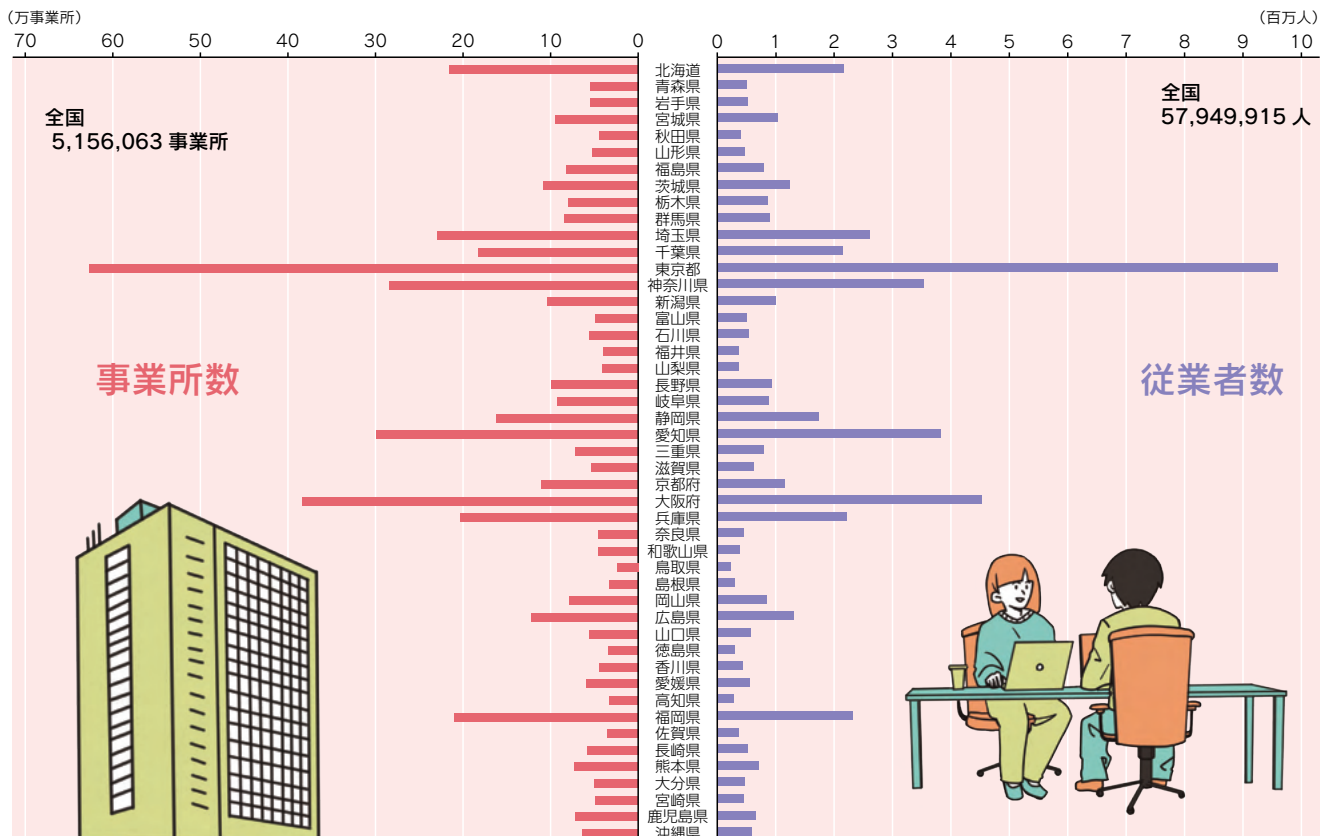
資料：経済センサス-活動調査結果

都道府県別では事業所数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所数及び従業者数(2021年)

都道府県別に事業所数をみると、東京都が63万事業所と最も多く、次いで大阪府が38万事業所、愛知県が30万事業所などとなっています。

従業者数をみると、東京都が959万人と最も多く、次いで大阪府が453万人、愛知県が382万人などとなっています。



資料：経済センサス-活動調査結果

特集

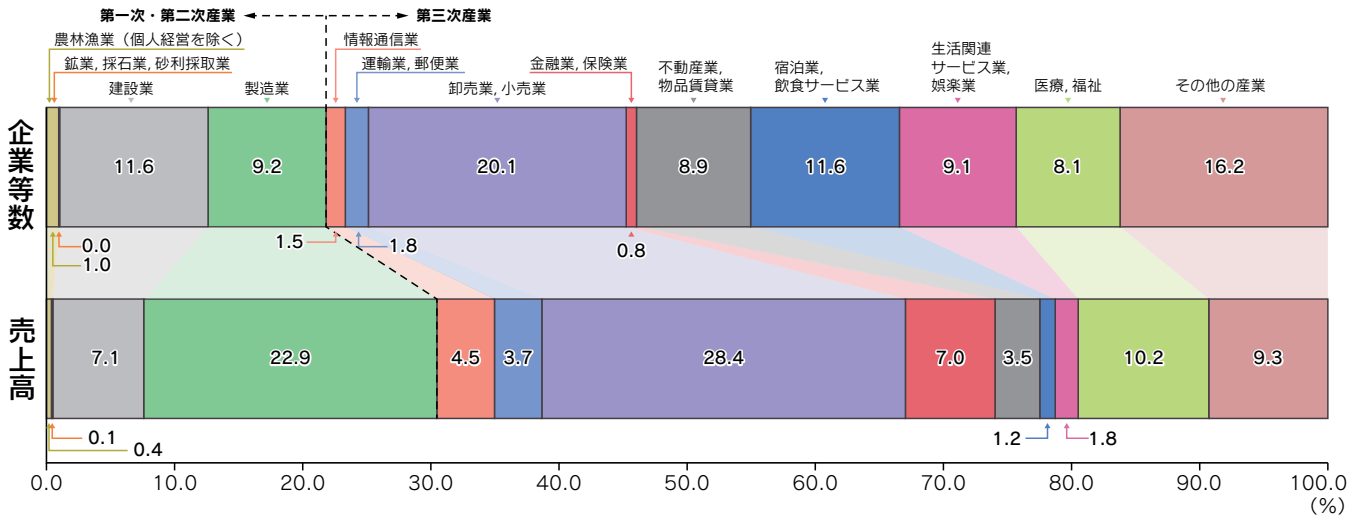
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

企業等数、売上高ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別企業等数(2021年)、売上高(2020年)の構成比

2021年6月1日現在の企業等数は368万4049企業で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の20.1%)が最も多くなっています。2020年の売上(収入)金額は1693兆3126億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同28.4%)が最も多くなっています。

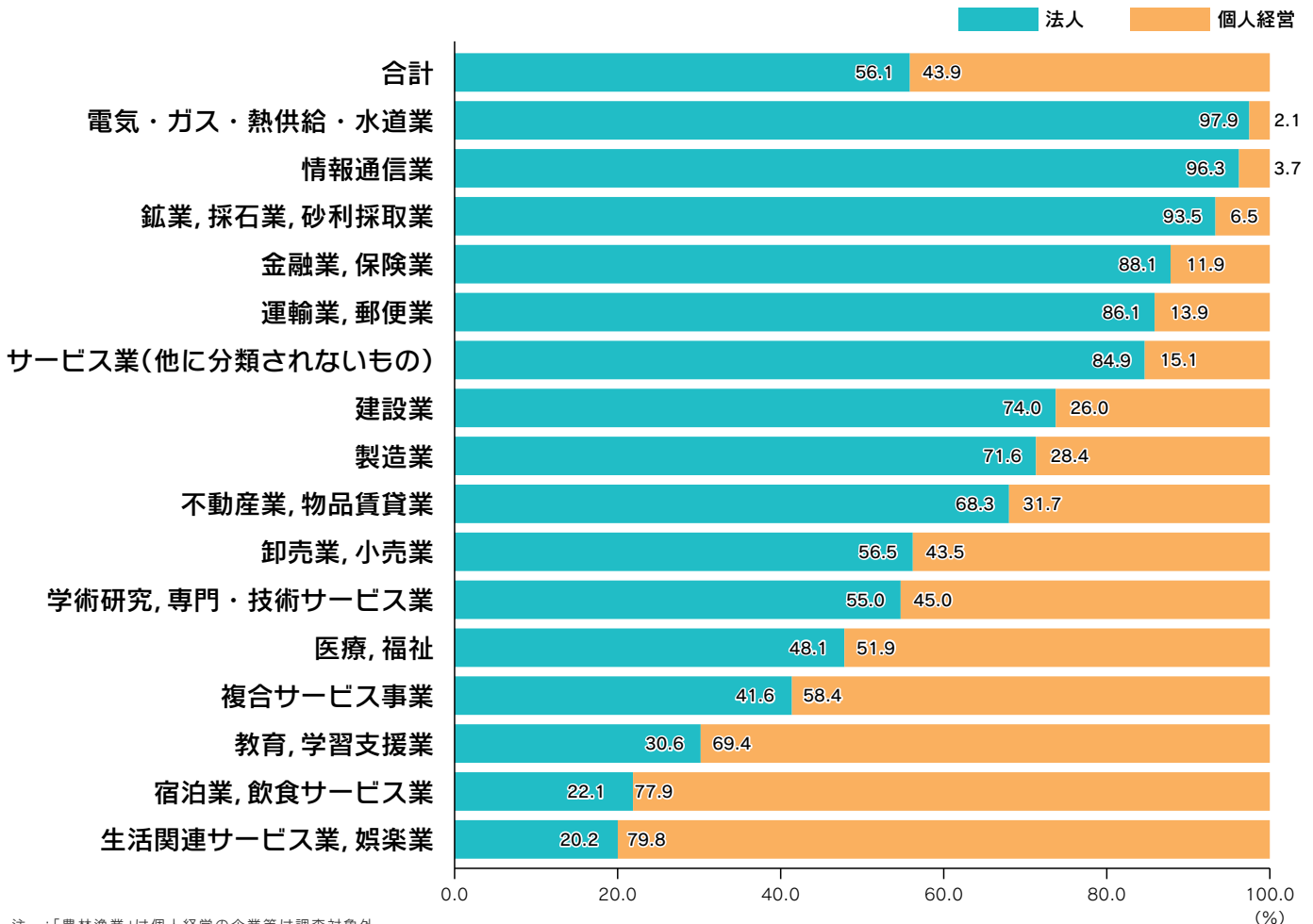


資料：経済センサス-活動調査結果

企業等数における法人及び個人経営の割合

産業大分類、経営組織別企業等数の割合(2021年)

産業大分類別に法人及び個人経営の割合をみると、法人は「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.9%と最も高く、個人経営は「生活関連サービス業、娯楽業」が79.8%と最も高くなっています。



注：「農林漁業」は個人経営の企業等は調査対象外
資料：経済センサス-活動調査結果